

テーマ：景気動向指数（2017年9月）

発表日：2017年11月8日（水）

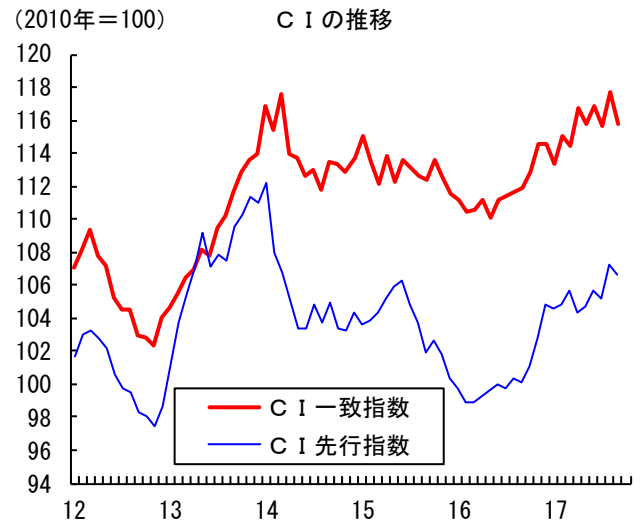
～いざなぎ超えが実現し、戦後第2位の長期回復に。戦後最長景気も視野に。～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
TEL:03-5221-4528

内閣府から公表された2017年9月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差▲1.9ポイントとなった。内訳では、投資財出荷指数や生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数、鉱工業生産指数などの生産・出荷関連系列が押し下げ要因になっている。8月に前月差+2.0ポイントと上昇していた分のほとんどを吐き出す形になっており、3ヶ月移動平均前月差の値も▲0.33とマイナスに転じている。やや弱めの結果といえるだろう。

もっとも、C I一致指数と連動する傾向がある鉱工業指数において、10月に明確な上昇が見込まれていることから考えて、C I一致指数も10月分でははっきりした上昇に転じる可能性が高い。最終的には「均せば回復傾向持続」という数字になると思われる。弱気になる必要はない。

また、9月のC I先行指数は前月差▲0.6ポイントとなった。こちらは8月に高い伸び（前月差+2.0ポイント）となった後には悪くない数字であり、均してみれば緩やかな上昇傾向という判断でかまわない。内訳では、日経商品指数や消費者態度指数でプラス寄与になった一方、中小企業売上げ見通しD Iや最終需要財在庫率指数の押し下げが大きかった。



(出所)内閣府「景気動向指数」

## ○景気拡張期間がいざなぎ景気超え

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、12ヶ月連続で「改善」となり、景気が回復傾向を続けていることが示された。3ヶ月移動平均前月差はマイナスに転じたが、基調判断下方修正の基準は満たしていない。先行きについても、海外経済の回復を背景に輸出が増加する可能性が高いことや、企業収益の増加を受けて設備投資が回復することなどを背景に、景気は着実な回復傾向を続ける可能性が高い。C I一致指数の基調判断も「改善」が継続するだろう。

なお、足元の2017年9月までで景気拡張期間は58ヶ月に達した可能性が高い。正式な景気の山谷は内閣府の景気動向指数研究会で決定されるため、現時点ではあくまで暫定といった扱いではあるが、これで1965年11月から1970年7月までの「いざなぎ景気」を抜いて戦後第2位になった。

また、これまでの戦後最長は2002年1月から2008年2月までの拡張局面の73ヶ月である。これを抜くには2019年1月まで拡張局面が続く必要があるが、今のところ、国内要因発で景気後退に陥るような材料は見当たらない。海外景気の下振れや金融市場の大きな混乱といった外的ショックがなければ、戦後最長景気の実現は十分可能だろう。